

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第101期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 宇野 一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 03 - 6370 - 8697

【事務連絡者氏名】 経理部長 田端 裕也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 03 - 6370 - 8697

【事務連絡者氏名】 経理部長 田端 裕也

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支社

(大阪市北区中之島3丁目6番32号 ダイビル本館)

第一実業株式会社 名古屋支社

(名古屋市中区栄4丁目1番1号 中日ビル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第 3 四半期 連結累計期間	第101期 第 3 四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	105,833	117,445	153,674
経常利益 (百万円)	4,960	4,764	7,108
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,780	4,289	6,316
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,238	7,081	7,237
純資産額 (百万円)	62,988	68,745	63,658
総資産額 (百万円)	145,023	182,505	152,535
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	148.90	135.31	197.30
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	148.31	134.84	196.53
自己資本比率 (%)	43.32	37.60	41.63

回次	第100期 第 3 四半期 連結会計期間	第101期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	78.24	57.53

- 注 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、2023年10月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式 3 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（プラント・エネルギー事業）

第 2 四半期連結会計期間において、株式会社ウェイブエンジニアリングの株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社としました。

この結果、2023年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社18社及び持分法を適用した関連会社 1 社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、半導体などの供給制約緩和に伴う生産活動の持ち直しや、経済活動の正常化に伴うインパウンド需要の回復に加え、円安や価格転嫁の進展も追い風となり、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、欧米での金融引き締めに伴う影響や中国経済の回復のさらなる遅れによる世界経済の減速、地政学リスクの顕在化、人件費高騰によるコストの増加、人手不足の深刻化への懸念など、先行きの景況感については依然として慎重にならざるを得ない状況となっております。

当社では昨年度より新たな経営理念、成長戦略「V2030」並びに中期経営計画「MT2024」を掲げ、社会的使命の遂行、「次世代型エンジニアリング商社」としての存在の確立、定性並びに定量目標の達成と企業価値の向上に向けて事業を推進しており、技術・サービス力のさらなる強化、DXによる新たなビジネスモデルの構築を図るとともに、人的資本等の充実、サステナビリティ経営に引き続き注力しております。

このような状況の中で、主にリチウムイオン電池製造設備等や自動車関連業界向けの自動組立ライン、塗装ライン等の売上が増加したため、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べて116億11百万円増加の1,174億45百万円（前年同期比11.0%増）となりました。また、営業利益は79百万円増加の45億14百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益は1億95百万円減少の47億64百万円（前年同期比3.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億91百万円減少の42億89百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

国外向けの各種プラント用設備等の売上が減少したため、売上高は6億93百万円減少の110億47百万円（前年同期比5.9%減）となり、セグメント損益（営業損益）は7億41百万円減少の47百万円の損失となりました。

エナジーソリューションズ事業

国内外向けリチウムイオン電池製造設備等の売上が増加したため、売上高は51億78百万円増加の170億7百万円（前年同期比43.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3億59百万円増加の4億円（前年同期比874.7%増）となりました。

産業機械事業

米州、欧州向けの塗装関連設備及び周辺機器等や医療関連器具製造装置等の売上が増加したため、売上高は18億37百万円増加の180億52百万円（前年同期比11.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1億19百万円増加の5億79百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

エレクトロニクス事業

IT及びデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が減少したため、売上高は7億51百万円減少の352億74百万円（前年同期比2.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は3億48百万円減少の18億68百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

自動車事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、塗装ライン等の売上が増加したため、売上高は43億97百万円増加の242億57百万円（前年同期比22.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は5億70百万円増加の11億3百万円（前年同期比107.3%増）となりました。

ヘルスケア事業

錠剤印刷検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が減少したため、売上高は9億87百万円減少の76億58百万円（前年同期比11.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は4億36百万円減少の3億70百万円（前年同期比54.1%減）となりました。

航空・インフラ事業

航空機地上支援機材及び空港施設関連機器等の売上が増加したため、売上高は25億78百万円増加の39億14百万円（前年同期比193.0%増）となり、セグメント損益（営業損益）は3億4百万円増加の1億59百万円の利益となりました。

その他

売上高は51百万円増加の2億32百万円（前年同期比28.8%増）となり、セグメント損益（営業損益）は1億26百万円増加の21百万円の利益となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、299億70百万円増加の1,825億5百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少があったものの、商品及び製品や前渡金の増加があったことによるものであります。

負債合計は、248億82百万円増加の1,137億59百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少があったものの、支払手形及び買掛金や前受金の増加があったことによるものであります。

純資産合計は、50億87百万円増加の687億45百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益42億89百万円の計上や為替換算調整勘定の増加があったことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更あるいは新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は244百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,259,200	33,259,200	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	33,259,200	33,259,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日 注	22,172,800	33,259,200		5,105		3,786

注 株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,541,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,663,300	316,633	
単元未満株式	普通株式 54,200		
発行済株式総数	33,259,200		
総株主の議決権		316,633	

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株	東京都千代田区神田駿河台 4丁目6番地	1,541,700		1,541,700	4.64
計		1,541,700		1,541,700	4.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,518	30,186
受取手形、売掛金及び契約資産	38,101	1 33,339
電子記録債権	7,141	1 9,329
商品及び製品	21,408	29,162
仕掛品	1,401	2,127
原材料及び貯蔵品	777	938
前渡金	25,434	50,695
その他	6,619	6,729
貸倒引当金	125	142
流動資産合計	135,278	162,364
固定資産		
有形固定資産	3,200	3,458
無形固定資産	1,413	2,296
投資その他の資産		
投資有価証券	10,041	11,345
退職給付に係る資産	1,209	1,211
繰延税金資産	543	773
その他	1,008	1,215
貸倒引当金	159	159
投資その他の資産合計	12,643	14,385
固定資産合計	17,256	20,140
資産合計	152,535	182,505
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,724	1 39,466
短期借入金	3 5,143	3 3,220
未払法人税等	1,439	709
前受金	38,219	58,163
引当金	1,599	1,530
その他	6,385	7,352
流動負債合計	86,511	110,441
固定負債		
長期借入金	240	150
繰延税金負債	1,123	1,975
引当金	24	30
退職給付に係る負債	492	533
その他	485	629
固定負債合計	2,365	3,318
負債合計	88,877	113,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,826	3,840
利益剰余金	51,319	53,581
自己株式	1,546	1,508
株主資本合計	58,704	61,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,991	3,625
繰延ヘッジ損益	217	572
為替換算調整勘定	1,800	3,205
退職給付に係る調整累計額	220	206
その他の包括利益累計額合計	4,795	7,610
新株予約権	96	78
非支配株主持分	62	38
純資産合計	63,658	68,745
負債純資産合計	152,535	182,505

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	105,833	117,445
売上原価	87,103	96,631
売上総利益	18,730	20,814
販売費及び一般管理費	14,295	16,300
営業利益	4,434	4,514
営業外収益		
違約金収入	133	-
受取利息	84	118
受取配当金	241	426
仕入割引	177	144
持分法による投資利益	28	40
その他	272	341
営業外収益合計	937	1,070
営業外費用		
支払利息	21	50
支払手数料	71	79
為替差損	282	613
コミットメントフィー	8	24
その他	29	52
営業外費用合計	412	820
経常利益	4,960	4,764
特別利益		
投資有価証券売却益	1,893	1,150
事業譲渡益	-	130
受取保険金	-	996
特別利益合計	1,893	2,277
特別損失		
投資有価証券売却損	1	1
投資有価証券評価損	0	-
災害による損失	-	683
その他	-	3
特別損失合計	1	688
税金等調整前四半期純利益	6,852	6,353
法人税、住民税及び事業税	1,858	1,976
法人税等調整額	280	114
法人税等合計	2,138	2,090
四半期純利益	4,713	4,262
非支配株主に帰属する四半期純損失()	67	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,780	4,289

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,713	4,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	634
繰延ヘッジ損益	511	790
為替換算調整勘定	1,184	1,409
退職給付に係る調整額	1	14
その他の包括利益合計	1,524	2,818
四半期包括利益	6,238	7,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,283	7,104
非支配株主に係る四半期包括利益	44	23

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
当社は、2023年7月31日付で株式会社ウエイブエンジニアリングの全株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、2023年9月30日をみなし取得日としたため、第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	49百万円
電子記録債権	- 百万円	54百万円
支払手形	- 百万円	401百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	8百万円	- 百万円

3 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
貸出コミットメントの総額	12,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	3,000百万円	3,000百万円
差引額	9,000百万円	7,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	771百万円	844百万円
のれんの償却額	- 百万円	28百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	910	85.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月4日 取締役会	普通株式	686	64.00	2022年9月30日	2022年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年11月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式96,800株の取得を行っております。この自己株式の取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が382百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,240百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,203	114.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金
2023年11月6日 取締役会	普通株式	824	78.00	2023年9月30日	2023年11月29日	利益剰余金

注 1 2023年11月6日取締役会における1株当たり配当額につきましては、基準日が2023年9月30日であるため、2023年10月1日付けの株式分割前の金額を記載しております。

2 2023年11月6日取締役会における1株当たり配当額には、創立75周年記念配当15円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	プラント・エネルギー事業	エナジーソリューションズ事業	産業機械事業	エレクトロニクス事業	自動車事業	ヘルスケア事業	航空・インフラ事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	11,741	11,828	16,215	36,026	19,860	8,645	1,336	105,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	330	401	300	462	170	0	-	1,666
計	12,072	12,229	16,515	36,489	20,031	8,645	1,336	107,319
セグメント利益又は損失()	693	41	460	2,217	532	806	144	4,606

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	180	105,833	-	105,833
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,666	1,666	-
計	180	107,500	1,666	105,833
セグメント利益又は損失()	105	4,500	66	4,434

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 66百万円には、セグメント間取引消去 16百万円、棚卸資産の調整額 63百万円及びその他の調整額13百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							
	プラント・エネルギー事業	エナジーソリューションズ事業	産業機械事業	エレクトロニクス事業	自動車事業	ヘルスケア事業	航空・インフラ事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	11,047	17,007	18,052	35,274	24,257	7,658	3,914	117,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	59	7	457	404	387	-	-	1,318
計	11,107	17,015	18,510	35,679	24,645	7,658	3,914	118,531
セグメント利益又は損失()	47	400	579	1,868	1,103	370	159	4,433

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	232	117,445	-	117,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	1,338	1,338	-
計	253	118,784	1,338	117,445
セグメント利益又は損失()	21	4,455	58	4,514

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額58百万円には、セグメント間取引消去133百万円、棚卸資産の調整額73百万円及びその他の調整額 1百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	プラント・ エネルギー 事業	エナジーソ リユース事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	自動車 事業	ヘルスケア 事業	航空・ インフラ 事業		
日本	6,661	4,622	9,326	7,896	8,483	7,962	1,294	180	46,427
中国	1,078	1,365	2,185	14,559	3,330	9	-	-	22,529
アジア	2,968	702	4,511	12,164	853	563	-	-	21,762
米州	835	1,136	167	1,108	7,152	57	41	-	10,499
ヨーロッパ	191	4,000	24	286	38	51	0	-	4,593
その他地域	5	0	-	11	1	-	-	-	20
外部顧客への 売上高	11,741	11,828	16,215	36,026	19,860	8,645	1,336	180	105,833

注「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。なお、外部顧客への売上高に含まれる貸手のリースから生じる収益については、重要性が乏しいため、内訳の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	プラント・ エネルギー 事業	エナジーソ リユース事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	自動車 事業	ヘルスケア 事業	航空・ インフラ 事業		
日本	7,292	8,583	9,472	8,905	10,733	7,127	3,791	232	56,139
中国	785	2,341	1,383	13,033	6,698	0	-	-	24,244
アジア	2,463	263	3,624	9,998	1,356	455	-	-	18,161
米州	416	2,485	2,891	1,902	5,431	35	104	-	13,267
ヨーロッパ	88	3,332	681	1,362	38	39	19	-	5,561
その他地域	-	-	-	71	-	-	-	-	71
外部顧客への 売上高	11,047	17,007	18,052	35,274	24,257	7,658	3,914	232	117,445

注「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸を含んでおります。なお、外部顧客への売上高に含まれる貸手のリースから生じる収益については、重要性が乏しいため、内訳の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	148円90銭	135円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,780	4,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,780	4,289
普通株式の期中平均株式数(株)	32,108,370	31,703,192
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	148円31銭	134円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	126,498	110,543
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

注 2023年10月 1 日付けで普通株式 1 株につき普通株式 3 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

2023年11月 6 日開催の当社取締役会において、2023年 9 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり第101期(2023年 4 月 1 日から2024年 3 月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	824百万円
1 株当たりの中間配当金	78円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月29日

注 1 株当たりの中間配当金につきましては、基準日が2023年 9 月30日であるため、2023年10月 1 日付けの株式分割前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 太 洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
- 監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。